

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		小中学校運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	36	義務教育施設の整備			所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10728 他	根拠法令	学校教育法	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ③
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	小中学校運営に必要な経常的維持運営を行い、教育活動を効果的に実現する。
【業務の流れ】	【業務の流れ】 学校必要経費の発注・支払事務（一般用消耗品、管理用消耗品、その他消耗品、普通旅費、光熱水費（電気・水道・ガス・灯油他）、備品・機器補修、通信運搬費（電話・インターネット）各種検査手数料、クリーニング手数料、楽器調律手数料、廃棄処理手数料、薬物処理手数料、消火器詰替え手数料、ケリストアップ清掃手数料、ソフト更新手数料、ろ過フィルター交換手数料、各小中学校の印刷機、コピーリース、車借上げ料、駐車料、放送受信料・管理用備品購入等）
【主な予算費目】	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
【意見や要望】	学校事務職員より、会計処理について規定がわかりづらいものがあると相談があっている。（旅費等）

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 小学校における予算執行率	%	児童生徒人数の増に伴う予算の増はあるが、教科書改訂（各小中学校4年に1回）に伴い4年毎に教科用図書を購入しているが、28年度に中学校3校分を購入したので29年度は消耗品費が減額され、トータル的には前年比減額。
イ: 中学校における予算執行率	%	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市立小学校7校、市立中学校3校		→ ア: 市内小学校数
		→ イ: 市内中学校数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
学校維持運営に必要な、消耗品等購入、機器のリース、各種手数料等について効果的・効率的に執行し円滑な学校維持運営を行い、教育活動の効果的な実現を図る。		→ ア: 学校の教育環境が整っていると感じる児童の割合
		→ イ: 学校の教育環境が整っていると感じる生徒の割合
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
小中学校の維持運営経費を適正に支出することにより、教育環境を整えるため。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	%	96	96	96	96	96	96	96	96
	イ	%	96	96	96	96	96	96	96	96
② 対象指標	ア	校	7	7	7	7	7	7	7	7
	イ	校	3	3	3	3	3	3	3	3
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円		258					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,508	2,874	511	1,467	2,054	2,000	2,000
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	143,486	200,863	213,312	209,362	204,656	190,000	190,000
	(A) 事業費計	千円	145,994	203,995	213,823	210,829	206,710	192,000	192,000	192,000
		(A)のうち指定経費	千円	2	3	4	3	4	4	4
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	3	5	7	5	5	5
		延べ業務時間	時間	100	440	680	1,368	680	680	680
		(B) 人件費計	千円	398	1,633	2,709	0	2,709	2,709	2,709
トータルコスト(A)+(B)		千円	146,392	205,628	216,532	210,829	209,419	194,709	194,709	194,709

事務事業名	小中学校運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校運営に必要な経費の支出を円滑に行うことで、目標を達成することができる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続は必要である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 光熱水費 節電、節水等の徹底 消耗品費 統一単価契約や一括契約等による削減
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であり削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を得るものではない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が独自に支出している

3 評価結果の総括 (CHECK)

引き続き、小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現していく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														